

第180回 教育研究評議会 議事録

日 時：令和2年1月16日（木）
13時30分～14時25分
場 所：事務局第1会議室（本部棟3階）

出席者

学長（議長）	長谷部
理 事	高木、梅原、根上、蛭名
副学長	中村、松川
教育学部	杉山、泉、白取
経済学部	佐藤、永井
経営学部	谷地、真鍋
理工学部	眞田、多々見
都市科学部	勝地、川添
国際社会科学研究院	石山、高橋
工学研究院	新井、梅澤、丸尾
環境情報研究院	大谷、長尾、松田
都市イノベーション研究院	齊藤、佐土原、彦江
教養教育主事	関谷
附属図書館長	志田

議 事

I 議事録確認

第179回教育研究評議会議事録（案）（資料1）について、原案のとおり確認した。

II 報告事項

1. 議長報告

議長から、資料2に基づき、次の事項について報告があった。

- (1) 12/17 県立保健福祉大学との相互協力・連携協定調印式 出席
- (2) 12/17 神奈川産学チャレンジプログラム表彰式 出席
- (3) 12/18 YNU ささらサロン「人工知能技術をあなたの研究に活用しませんか？」 開催
- (4) 12/20 神奈川県教育委員会・教育懇談会 出席
- (5) 1/6 神奈川区 新年賀詞交換会 出席
- (6) 1/7 神奈川県生協連賀詞交換会 出席
- (7) 1/10 東京地方税理士会賀詞交歓会 出席
- (8) 1/15 2020年中日教育交流新年会 出席
- (9) 次期学部長 指名
・教育学部長 木村 昌彦 教授

2. 委員会報告

議長から、委員会の開催状況について、資料2-1のとおりである旨報告があった。

3. 理事、副学長、部局等報告

理事、副学長、部局等から、次の事項について報告があった。

- (1) 理事（総務・財務施設担当）・副学長
・令和2年度予算案の内示及び令和元年度補正予算について 資料3-1
- (2) 副学長（国際・地域担当）
・大学間学術交流協定の署名について 資料3-2
～資料3-2-1
- (3) 経済学部長
・就活に向けての保護者と学生のためのキャリア支援セミナー 資料3-3
- (4) 都市イノベーション研究院長
・ディポネゴロ大学（インドネシア）との部局間協定締結について 資料3-4

なお、(3)に関して、議長からセミナーの参加人数について質問があり、経済学部長から、参加人数は74名で参加者の9割程度は保護者であった旨の回答があった。

4. その他

附属図書館長から、附属図書館と教育学部講義棟6号館の間に新設されたエレベーターについて、エレベーターの管理は施設部が行うが周辺環境の整備を行う部署が定まっていない旨の指摘があり、車いす利用者等がエレベーターを使用する際に支障をきたすことが無いよう周辺環境の整備体制についても確立してほしい旨、学長に対し要望があった。

III 人事事項報告

議長から、資料3-5に基づき、大学院国際社会科学研究院及び先端科学高等研究院の人事事項について報告があった。

IV 審議事項

1. ダイバーシティ戦略推進本部について

理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料4に基づき、ダイバーシティ戦略推進本部設置構想の説明及びあらかじめ部局等から聴取した意見に対する説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

2. 全学機構（安全衛生推進機構）の設置について

理事（教育・広報担当）・副学長から安全衛生推進機構の概要説明の後、当該機構の設置申請責任者である理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料5に基づき、設置構想及びあらかじめ部局等から聴取した意見に対する説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・安全衛生センター業務を技術職員が兼務することについて、これまで（工学研究院等）技術部に

対して正式な説明がなされておらず、技術系職員も不安を感じている。今後は十分に情報共有した上で検討を進めていただきたい。

→今後詳細を検討していくにあたって、各関係部署に丁寧に説明した上で進めていくこととする。

- ・事業実施計画の中で、薬品管理に関するシステム（IASO、IASO-G）の管理が記載されている。現状の管理プロセスでは（管理システムから漏れてしまう）“抜け落ち”が非常に多く、これを改善するには納品段階から管理するなど、管理プロセスの見直しが必要であると考え。そういうところまで考慮した上でこの事業実施計画は書かれているのか。

→現状“抜け落ち”が多いということは把握しており、これを減少させて行くという考えのもとで進めている。具体的な部分は今後詰めていく。

3. 機構等内センター（地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター）の設置について

理事（教育・広報担当）・副学長から、これまで全学教育研究施設として設置されていた成長戦略教育研究センターを新たに地域連携推進機構の機構内センターとして設置する旨の説明後、当該センターの設置申請責任者である副学長（国際・地域担当）から、資料6に基づき、設置の必要性や期待される効果等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4. 令和3年度（2021年度）教職大学院改組に伴う学内特別選抜・連携大学特別選抜制度の導入について

理事（教育・広報担当）・副学長から、令和3年度に予定している教職大学院の組織改編に併せて学内特別選抜制度及び連携大学特別選抜制度を導入する旨の説明後、理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料7-1～資料7-3に基づき、各特別選抜制度の概要説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

5. 令和3年度（2021年度）教職大学院改組に伴う教員養成高度化連携に関する協定の締結について

理事（教育・広報担当）・副学長から、教職大学院において連携大学特別選抜制度を導入するにあたり各連携大学と協定を締結する旨の説明後、理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料8-1～資料8-3に基づき、協定の概要説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

6. 大学間学術交流協定の締結について

副学長（国際・地域担当）から、資料9及び資料9-1～資料9-5に基づき、2大学と協定更新すること及び新たに3大学と協定を締結する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

V その他事項

1. 名誉教授審査委員会の審査結果について

理事（総務・財務施設担当）から、昨年12月12日開催の第179回教育研究評議会で設置した横浜国立大学名誉教授の称号授与規則第5条に基づく「名誉教授審査委員会」において、先端科学高等研究院長から審査申請のあった者について審査した結果、横浜国立大学名誉教授の称号授与規則第2条第3号に該当している者である旨報告があった。

VI その他

令和2年1月15日付で学内通知された共同研究に係る間接経費料率の変更について、委員から質問

があり、以下のとおり質疑応答が行われた。

- 共同研究に係る間接経費料率の変更について、教育研究評議会で審議されたのか。
→法人経営に関する案件であるので、経営戦略会議（及び経営協議会、役員会）の方で審議・了承されている。
- 科研費や受託研究に比べると、共同研究に対する大学のサポートがなされてこなかった。間接経費料率を上げることで、今後大学のサポートが得られるという理解でよいか。
→大学全体の研究力や産学連携の強化に資する内容で増収分を使っていく。
→共同研究のサポートに関しては、以前コーディネーターの質について指摘があったと思うが、良いコーディネーターを雇用するために増収分を充てるなど、戦略的に使うことを考えている。
- 間接経費料率を上げることについて、（企業側に）大学として説明していただける等のサポートはあるのか。また、間接経費料率が上がった分、研究経費を増額してもらえよう企業に説明していただけるのか。
→大学として丁寧に説明する。研究経費を増額してもらうことが理想だと思うが、すべて（の共同研究）において実現するかどうかを確約できるものではない。

以上